



こんにちは
横浜市議員

日本共産党

週刊ニュース

宇佐美 さやか

2016年12月14日号
日本共産党神奈川県事務所

横浜市神奈川区西神奈川3-2-17
電話：491-6843、FAX：491-6892
<http://www.usami-sayaka.jp//>

通学路の安全対策は教育委員会が責任をもって

北谷まり議員（保土ヶ谷区選出）が議案関連質問

横浜市議会では6日、林文子市長が提出した議案に対する質問が行われ、北谷まり議員が日本共産党を代表して質問しました。

登校の列に車が突入、9人の児童が死傷

港南区内で10月28日、通学中の児童たちの列に自動車が入り、小学1年生が死亡し、児童8人が重軽傷を負うという痛ましい交通事故が起きました。

通学路の安全は誰が責任を持って推進していくのか。日本共産党が調査を進める中、横浜市では、学校教育に関わる執行機関たる教育委員会に通学路の安全確保のための担当者がいない

ことがわかりました。

一方、相模原市教育委員会は通学路の安全対策の改善・充実を図る役割を担っており、海老名市、綾瀬市では教育委員会が通学路の安全対策に責任を持っています。

通学路の安全対策は教育委員会に所管替えを

横浜市では、道路局が国が求める通学路の交通安全プログラムを策定し、教育委員会は各学校からの通学路の要望を取りまとめるだけにとどまっています。

北谷議員は、教育委員会が子どもたちの立場に立って安全対策の推進に責任を持つべきであり、通学路の安全性に関する所管を道路局から教育委員会に替えるべきではないかと、ただしました。

岡田教育長は、通学路の安全に関しては教育委員会が責任を持って対応しているが、教育委員会だけでは安全を確保できないため、警察や道路局、区役所などと連携して、スクールゾーン対策を実施していると答えました。

また、林市長は、教育委員会だけではやりきれず、さまざまな関係者の連携が非常に必要だと答えました。



登壇して質問する北谷議員

12月6日、横浜市本会議場

政務活動費の領収書をホームページにアップ

日本共産党横浜市議団は11月24日、「政務活動費の使途の制限強化と透明性アップに関する申し入れ」を梶村議長あてに行いました。申し入れの中で、支出内容・活動内容の更なる可視化、公開の透明度アップについての提案を行い、具体策のひとつとして政務活動費の領収書をホームページで公開することを検討するよう、求めました。

そこで、日本共産党横浜市議団の2015年度政務活動費の領収書を、ホームページに掲載しました。（「横浜市議団」で検索してください。）

